

1 平成30年度滋賀県水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入および支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道用水供給事業収益	5,063,100,000	112,409,000	-	5,175,509,000	5,144,981,341	△ 30,527,659	
第1項 営業収益	4,746,488,000	90,630,000	-	4,837,118,000	4,806,475,294	△ 30,642,706	うち、仮受消費税および地方消費税 356,035,151円
第2項 営業外収益	316,612,000	21,779,000	-	338,391,000	338,506,047	115,047	うち、仮受消費税および地方消費税 466,843円

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項に定める繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項に定める支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項に定める繰越額	合 計				
第1款 水道用水供給事業費用	4,468,100,000	△275,077,000	-	-	-	4,193,023,000	-	4,193,023,000	4,133,311,207	-	59,711,793	
第1項 営業費用	4,205,897,000	△309,860,000	-	-	-	3,896,037,000	-	3,896,037,000	3,844,046,215	-	51,990,785	うち、仮払消費税および地方消費税 85,309,512円
第2項 営業外費用	262,203,000	34,783,000	-	-	-	296,986,000	-	296,986,000	289,264,992	-	7,721,008	うち、仮払消費税および地方消費税 253,040円

(2) 資本的収入および支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	254,300,000	△206,718,000	47,582,000	—	—	47,582,000	47,582,000	—	
第1項 企業債	210,000,000	△210,000,000	—	—	—	—	—	—	
第2項 補助金	4,700,000	3,368,000	8,068,000	—	—	8,068,000	8,068,000	—	
第3項 出資金	39,600,000	△ 86,000	39,514,000	—	—	39,514,000	39,514,000	—	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	2,813,300,000	△238,588,000	—	2,574,712,000	456,990,000	—	3,031,702,000	2,836,353,831	138,688,000	—	138,688,000	56,660,169	
第1項 建設改良費	1,850,462,000	△216,928,000	—	1,633,534,000	456,990,000	—	2,090,524,000	1,895,178,208	138,688,000	—	138,688,000	56,657,792	うち、仮払消費税および地方消費税129,915,466円
第2項 企業債償還金	895,470,000	△ 13,500,000	—	881,970,000	—	—	881,970,000	881,969,135	—	—	—	865	
第3項 固定資産購入費	67,368,000	△ 8,160,000	—	59,208,000	—	—	59,208,000	59,206,488	—	—	—	1,512	うち、仮払消費税および地方消費税4,385,166円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,788,771,831円は、減債積立金881,969,135円、過年度分損益勘定留保資金1,772,726,347円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額 134,076,349円で補填した。

2 平成30年度滋賀県水道用水供給事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,450,440,143	4,450,440,143	
2 営業費用			
(1) 総係費	391,053,508		
(2) 業務費	985,547,630		
(3) 減価償却費	2,325,095,939		
(4) 資産減耗費	57,039,626	3,758,736,703	
営業利益			691,703,440
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	7,256,421		
(2) 他会計補助金	5,000		
(3) 他会計負担金	35,106,000		
(4) 長期前受金戻入	288,264,441		
(5) 受託工事収益	3,384,000		
(6) 引当金戻入益	957,000		
(7) 雑収益	3,068,767	338,041,629	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	148,434,469		
(2) 受託工事費	3,384,000		
(3) 雑支出	367,231	152,185,700	185,855,929
経常利益			877,559,369
当年度純利益			877,559,369
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益剰余金変動額			881,969,135
当年度未処分利益剰余金			1,759,528,504

3 平成30年度滋賀県水道用水供給事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金			資本剰余金 合計	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産評価額		減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金		
前年度末残高	30,388,410,306	1,713,279,974	2,018,640	2,043,387	1,717,342,001	—	3,690,714,790	1,942,121,009	5,632,835,799	37,738,588,106
前年度処分額	933,112,855	—	—	—	—	881,969,135	127,039,019	△1,942,121,009	△933,112,855	—
議会の議決による処分額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
条例による処分額	933,112,855	—	—	—	—	881,969,135	127,039,019	△1,942,121,009	△933,112,855	—
処分後残高	31,321,523,161	1,713,279,974	2,018,640	2,043,387	1,717,342,001	881,969,135	3,817,753,809	(繰越利益剰余金) —	4,699,722,944	37,738,588,106
当年度変動額	39,514,000	—	—	—	—	△881,969,135	—	1,759,528,504	877,559,369	917,073,369
減債積立金の取崩	—	—	—	—	—	△881,969,135	—	881,969,135	—	—
他会計繰入金の受入	39,514,000	—	—	—	—	—	—	—	—	39,514,000
当年度純利益	—	—	—	—	—	—	—	877,559,369	877,559,369	877,559,369
当年度末残高	31,361,037,161	1,713,279,974	2,018,640	2,043,387	1,717,342,001	—	3,817,753,809	(当年度未処分利益剰余金) 1,759,528,504	5,577,282,313	38,655,661,475

4 平成30年度滋賀県水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	31,361,037,161	1,717,342,001	1,759,528,504
議会の議決による処分類	—	—	—
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第1項による処分類	—	—	△ 746,585,858
減債積立金の積立	—	—	△ 746,585,858
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第3項による処分類	—	—	△ 130,973,511
建設改良積立金の積立	—	—	△ 130,973,511
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第4項による処分類	881,969,135	—	△ 881,969,135
資本金への組入	881,969,135	—	△ 881,969,135
処分後残高	32,243,006,296	1,717,342,001	(繰越利益剰余金) —

5 平成30年度滋賀県水道用水供給事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,129,629,057	
ロ 建 物	4,925,361,799		
減価償却累計額	△ 2,057,099,367		2,868,262,432
ハ 構 築 物	56,306,814,943		
減価償却累計額	△ 27,935,126,765		28,371,688,178
ニ 機 械 お よ び 装 置	25,406,277,964		
減価償却累計額	△ 17,624,462,685		7,781,815,279
ホ 車 両 運 搬 具	26,235,462		
減価償却累計額	△ 20,686,777		5,548,685
ヘ 船 舶	662,678		
減価償却累計額	△ 149,102		513,576
ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	371,841,613		
減価償却累計額	△ 239,239,134		132,602,479
チ 建 設 仮 勘 定		1,410,385,362	
有 形 固 定 資 産 合 計			42,700,445,048
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		470,200,700	
ロ 地 上 権		7,228,338	
ハ 施 設 利 用 権		190,595	

無形固定資産合計		477,619,633	
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	14,200,000		
ロ 預 託 金	72,191		
投資その他の資産合計		14,272,191	
固定資産合計			43,192,336,872
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		11,443,360,108	
(2) 未 収 金		415,399,258	
(3) 貯 蔵 品		24,906,019	
流動資産合計			11,883,665,385
資 産 合 計			<u>55,076,002,257</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,119,045,420		
企業債合計		8,119,045,420	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	305,801,185		
ロ 特別修繕引当金	267,975,000		
ハ 修繕引当金	920,838,736		
引当金合計		1,494,614,921	
固定負債合計			9,613,660,341
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	746,585,858		
企業債合計		746,585,858	
(2) 未 払 金		1,028,616,952	
(3) 引 当 金			
イ 賞与等引当金	36,682,000		
ロ 特別修繕引当金	33,669,000		
ハ 修繕引当金	52,393,000		
引当金合計		122,744,000	
(4) その他流動負債		4,998,086	
流動負債合計			1,902,944,896
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国庫補助金	5,591,182,658		
収益化累計額	<u>△ 1,247,988,705</u>	4,343,193,953	
ロ 他会計補助金	28,902,052		
収益化累計額	<u>△ 7,329,539</u>	21,572,513	
ハ その他補助金	77,735,000		
収益化累計額	<u>△ 12,207,930</u>	65,527,070	
ニ 工事負担金	430,268,143		
収益化累計額	<u>△ 69,732,960</u>	360,535,183	

ホ 寄 附 金	156,666,009		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 96,738,819</u>	59,927,190	
へ 受 贈 財 産 評 価 額	64,330,151		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 11,350,515</u>	<u>52,979,636</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>4,903,735,545</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>4,903,735,545</u>
負 債 合 計			<u>16,420,340,782</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			31,361,037,161
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金		1,713,279,974	
ロ 工 事 負 担 金		2,018,640	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>2,043,387</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			1,717,342,001
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金		3,817,753,809	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>1,759,528,504</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>5,577,282,313</u>
剰 余 金 合 計			<u>7,294,624,314</u>
資 本 合 計			<u>38,655,661,475</u>
負 債 資 本 合 計			<u>55,076,002,257</u>

6 注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、各会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

一般会計	188,370,732円
工業用水道事業会計	110,377,247円
水道用水供給事業会計	305,801,185円

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 貸借対照表等に関する注記

特になし

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	138,240円
1年超	264,960円
計	403,200円

V 重要な後発事象に関する注記

特になし

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として69,994,132円を支給するため、退職給付引当金33,722,199円を取り崩した。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、次の工事を執行するにあたり、特別修繕引当金を取り崩した。

吉川浄水場ろ過池ろ材修繕工事	7,610,000円
馬淵浄水場浄水機械修繕工事	6,250,000円
馬淵浄水場ろ過池ろ材修繕工事	7,976,000円
馬淵浄水場送水ポンプ修繕工事	2,675,000円
水口浄水場浄水機械修繕工事	3,168,000円
朝国共同施設増圧ポンプ修繕工事	5,682,000円

3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、次の工事を執行するにあたり、修繕引当金を取り崩した。

吉川浄水場ろ過池ろ材修繕工事	28,491,000円
馬淵浄水場ろ過池ろ材修繕工事	32,824,000円
馬淵浄水場送水ポンプ修繕工事	1,945,000円
水口浄水場浄水機械修繕工事	515,000円
朝国共同施設増圧ポンプ修繕工事	10,053,000円

平成30年度滋賀県水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	877,559,369
減価償却費	2,325,095,939
資産減耗費	57,039,626
雑支出(控除対象外消費税等)	224,283
退職給付引当金の減少額	△ 16,233,663
賞与等引当金の増加額	725,000
特別修繕引当金の増加額	18,643,000
修繕引当金の減少額	△ 73,828,000
長期前受金戻入額	△ 288,264,441
消費税等資本的収支調整額	134,076,349
受取利息および受取配当金	△ 7,256,421
支払利息	148,434,469
未収金の減少額	26,826,607
未払金の減少額	△ 37,215,549
たな卸資産の増加額	△ 180,200
預り金の減少額	△ 1,765,916
小計	3,163,880,452
利息および配当金の受取額	6,967,211
利息の支払額	△ 148,434,469
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,022,413,194
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,315,070,177
無形固定資産の取得による支出	△ 746,970
国庫補助金等による収入	4,299,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,311,518,147
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 881,969,135
一般会計からの繰入金による収入	39,514,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 842,455,135
資金増加額	868,439,912
資金期首残高	10,574,920,196
資金期末残高	11,443,360,108